





図2 用途別建物火災による死者数累計(昭和42年～平成24年)住宅及び複合用途を除く

含まれていることに注意で2125人です。複合用途建築物の火災による死者数が多いのは、いわゆる「雑居ビル」

の火災危険性もありますが、住宅部分の火災での死者が多いことも影響しています。図2は、この二つの用途をはずして作成してみました。

こうして見ると、この中で最も火災による死者数が多いのは「工場・作業所」であることがわかります。意外に思われる人もいるかも知れませんが、工場や作業所では危険物を扱ったりしていますし、多いといっても年間では全国で20人強ですから、よく考えればそう不思議ではありません。それを「意外」と感じるとしたら、工場や作業所の火災で死者が発生しても、外部の第三者が亡くなることは少ないので、マスコミなどがあまり大きく取り上げないこともありそうです。

死者発生率では飛び抜けて危険だった3用途のうち、「旅館・ホテル」は「工場・作業所」に次いで2位ですが、「病院・診療所」や「福祉・保健施設」は、死者発生率の高さに比べるとそれほどありません。これらの施設では、関係者が「火災が発生すると死者が出る可能性が高い」とその危険性を自覚して、「ここに

かく火災を発生させない」という戦略をとっていることが多いのですが、こうして図1と図2を比較してみると、それにかなり成功していると考ええることもできそうです。

「倉庫・納屋」が3番目になっているのにも驚きますね。しかし、倉庫や納屋は無人を前提として、避難経路や開口部を考えずに造られていますので、中に人がいる時に火災が発生すれば、死亡率が極めて高くなるのは当然です。そして、人がいれば、喫煙、暖房、照明など火災の元を持ち込む可能性もあるわけですから、これも、よく考えれば不思議ではありません。「神社・寺院等」の火災による死者数が「福祉・保健施設」より高くなっているのも、同様の理由だと考えられます。火災による潜在的人命危険性が極めて高く、そのため手厚い対策が講じられている「福祉・保健施設」と、むしろ財産保護を重視して火災対策がおこなわれている「神社・寺院等」とを比べてみれば、こうなるのも当然なのかも知れません。